

## 平成 17 年 12 月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年2月21日

上場会社名 株式会社 オプト

ジャスダック

コード番号 2389

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.opt.ne.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鉢嶺 登

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 氏名 小林 正樹

TEL (03) 5561 - 6434

決算取締役会開催日 平成18年2月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

### 1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	16,646	(75.7)	873	(67.2)	851	(71.6)
16年12月期	9,473	(118.3)	521	(75.7)	496	(79.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	475	(78.8)	4,122.30	3,981.76	11.5	8.8	5.1
16年12月期	266	(69.7)	9,932.36	9,614.74	25.5	17.0	5.2

(注) 期中平均株式数 17年12月期 115,394株 16年12月期 26,790株  
平成16年5月20日付けで1株を3株に分割しておりますが、平成16年12月期の期中平均株式数、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
平成17年8月19日付けで1株を4株に分割しておりますが、平成17年12月期の期中平均株式数、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。なお、平成16年12月期期首に当該株式分割を実施したと仮定した場合、平成16年12月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2,483円09銭及び2,403円69銭となります。  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	0	00	0	00	0	00	
16年12月期	0	00	0	00	0	00	

#### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年12月期	15,248		6,756		44.3	55,832.08
16年12月期	4,101		1,531		37.3	56,318.60

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 121,012株 16年12月期 27,192株  
期末自己株式数 17年12月期 株 16年12月期 株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	610	254	706	1,608
16年12月期				

(注) 当事業年度のキャッシュ・フロー計算書につきましては、連結財務諸表において連結キャッシュ・フロー計算書を開示しているため、記載しておりません。

2. 18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,000	420	240	0.00		
通 期	25,000	1,220	650		0.00	0.00

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期) 5,371円37銭

記載数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

### 3. 財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第11期 (平成16年12月31日)		第12期 (平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	3	1,620,922	5,578,755	
2 受取手形		1,766	12,127	
3 売掛金	4	2,002,223	3,431,280	
4 有価証券		501	501	
5 貯蔵品		9,534	11,979	
6 前渡金		29,587	29,712	
7 前払費用		14,854	32,897	
8 繰延税金資産		70,821	90,687	
9 立替金	4		180,046	
10 その他	4	30,062	103,823	
貸倒引当金		19,321	34,209	
流動資産合計		3,760,952	9,437,602	61.9
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		21,751	44,613	
減価償却累計額		1,982	8,155	36,457
(2) 工具器具備品		24,150	51,080	
減価償却累計額		10,965	21,606	29,473
(3) 土地			13,000	
有形固定資産合計		32,954	78,931	0.5
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		4,943	47,320	
(2) ソフトウェア仮勘定		4,761	20,675	
(3) 電話加入権		722	722	
無形固定資産合計		10,428	68,718	0.5

(単位：千円)

科目	第11期 (平成16年12月31日)		第12期 (平成17年12月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	142,042		471,618	
(2) 関係会社株式	10,277		1,697,930	
(3) 出資金	15,000		15,000	
(4) 関係会社出資金	2,850			
(5) 関係会社貸付金			2,809,463	
(6) 破産債権, 再生債権, 更生債権そ の他これらに準ずる債権	21,857		28,138	
(7) 長期前払費用	745		821	
(8) 繰延税金資産	11,278		12,962	
(9) 敷金・保証金	110,825		618,246	
貸倒引当金	17,748		24,324	
投資その他の資産合計	297,126	7.2	5,629,855	36.9
固定資産合計	340,508	8.3	5,777,505	37.9
繰延資産				
1 新株発行費			33,585	
繰延資産合計			33,585	0.2
資産合計	4,101,461	100.0	15,248,693	100.0

科目	第11期 (平成16年12月31日)		第12期 (平成17年12月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	2,055,047		3,619,162	
2 一年以内返済予定の長期借入金			812,000	
3 未払金	188,361		267,641	
4 未払費用	44,799		121,272	
5 未払法人税等	192,163		262,951	
6 未払消費税等	66,255		88,275	
7 前受金	4,568		12,756	
8 預り金	15,340		55,681	
9 その他	3,509		10,601	
流動負債合計	2,570,046	62.7	5,250,342	34.4
固定負債				
1 長期借入金			3,242,000	
固定負債合計			3,242,000	21.3
負債合計	2,570,046	62.7	8,492,342	55.7
(資本の部)				
資本金	455,650	11.1	2,825,814	18.5
新株式申込証拠金			1,300	0.0
資本剰余金				
1 資本準備金	667,150		3,037,314	
資本剰余金合計	667,150	16.3	3,037,314	19.9
利益剰余金				
1 当期末処分利益	407,241		882,929	
利益剰余金合計	407,241	9.9	882,929	5.8
その他有価証券評価差額金	1,373	0.0	8,992	0.1
資本合計	1,531,415	37.3	6,756,351	44.3
負債及び資本合計	4,101,461	100.0	15,248,693	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第11期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日			第12期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高	3	9,473,458	100.0		16,646,541	100.0
売上原価		7,399,933	78.1		12,856,375	77.2
売上総利益		2,073,524	21.9		3,790,166	22.8
販売費及び一般管理費	1					
1 役員報酬		75,198			93,270	
2 給与手当		375,434			950,084	
3 賞与		182,983			197,216	
4 法定福利費		53,257			146,249	
5 人材関連費		154,150			236,314	
6 広告宣伝費		354,335			525,773	
7 サービス関連費用		21,469			49,530	
8 地代家賃		50,637			151,318	
9 減価償却費		7,161			20,867	
10 貸倒引当金繰入額		12,768			21,462	
11 その他		264,135	16.4		525,072	17.6
営業利益		521,991	5.5		873,005	5.2
営業外収益						
1 受取利息	3	11			15,884	
2 受取配当金					9,105	
3 雑収入		593	0.0		493	0.2
営業外費用						
1 支払利息		-			30,429	
2 新株発行費償却		-			16,792	
3 公開準備費用		26,420				
4 雑損失		116	0.3		120	0.3
経常利益		496,060	5.2		851,145	5.1
特別損失						
1 固定資産除却損	2				9,523	
2 本社移転費用		18,343				
3 その他		18,343	0.2		531	0.0
税引前当期純利益		477,717	5.0		841,089	5.1
法人税、住民税及び事業税		262,303			392,189	
法人税等調整額		50,674	2.2		26,786	2.2
当期純利益		266,088	2.8		475,687	2.9
前期繰越利益		141,153			407,241	
当期末処分利益		407,241			882,929	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第11期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		第12期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
媒体費	7,185,035	97.1	12,408,080	96.5
外注費	214,898	2.9	448,295	3.5
当期総仕入高	7,399,933	100.0	12,856,375	100.0
期首仕掛品たな卸高				
合計	7,399,933		12,856,375	
期末仕掛品たな卸高				
当期売上原価	7,399,933		12,856,375	

(注) 原価計算の方法

実際個別原価計算を実施しております。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第11期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	477,717
減価償却費	7,161
貸倒引当金の増加額	12,768
受取利息及び受取配当金	11
有形固定資産除却損	7,333
売上債権の増加額	983,634
たな卸資産の増加額	9,534
仕入債務の増加額	1,121,775
未払消費税等の増加額	43,954
その他	132,178
小計	809,708
利息及び配当金の受取額	11
法人税等の支払額	199,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,000
定期積金の預入による支出	1,802
有形固定資産の取得による支出	32,892
無形固定資産の取得による支出	7,908
投資有価証券の取得による支出	138,200
出資金の取得による支出	15,000
敷金保証金の差入れによる支出	100,475
敷金保証金の返還による収入	42,846
その他	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	711,500
その他	4,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,587
現金及び現金同等物の増加額	1,062,178
現金及び現金同等物の期首残高	546,079
現金及び現金同等物の期末残高	1,608,257

(注) 当事業年度のキャッシュ・フロー計算書につきましては、連結財務諸表において連結キャッシュ・フロー計算書を開示しているため、記載しておりません。

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科目	第11期 平成17年12月期		第12期 平成18年12月期	
	金額		金額	
当期末処分利益		407,241		882,929
利益処分額				
次期繰越利益		407,241		882,929

重要な会計方針

期別 項目	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に費用処理しております。</p>	<p>商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、新株発行費は支出時に全額費用として処理してまいりましたが、多額の新株発行により新株発行費に金銭的重要性が生じたことに伴い、期間損益適正化を図るため、新株発行に際して支出した金額については、当事業年度より繰延資産(新株発行費)として3年間で均等償却することと致しました。この結果、支出時に全額費用として処理する方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,585千円増加しております。</p>

項目	期別 第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

#### 追加情報

第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 22,986千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成16年12月31日現在)	第12期 (平成17年12月31日現在)
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 108,288株 発行済株式総数 普通株式 27,192株</p> <p>2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,373千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 6,115千円</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 433,152株 発行済株式総数 普通株式 121,012株</p> <p>2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が8,992千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 1,201千円</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,603千円 立替金 178,531千円 その他(未収入金) 15,828千円 買掛金 262千円</p> <p>5 新株式申込証拠金 平成18年1月4日を払込期日とする、普通株式96株(1株の発行価額13,542円)の払込によるものであります。 なお、平成18年1月4日付で650千円を資本金及び資本準備金にそれぞれ繰り入れております。</p> <p>6 偶発債務 子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,225千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,077千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 9,523千円</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 3,064千円 受取利息 15,853千円</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,620,922千円 有価証券勘定 501千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 12,165千円 現金及び現金同等物 <u>1,608,257千円</u>	—————

## (リース取引関係)

第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,090</td> <td style="text-align: center;">2,369</td> <td style="text-align: center;">721</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,090	2,369	721	1年内	671千円	1年超	114千円	合計	786千円	支払リース料	693千円	減価償却費相当額	618千円	支払利息相当額	52千円	—————
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具器具備品	3,090	2,369	721																		
1年内	671千円																				
1年超	114千円																				
合計	786千円																				
支払リース料	693千円																				
減価償却費相当額	618千円																				
支払利息相当額	52千円																				

(有価証券関係)

第11期(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,533	3,842	2,308
小 計	1,533	3,842	2,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
小 計			
合 計	1,533	3,842	2,308

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	
非上場株式	10,277
(2) その他有価証券	
非上場株式	138,200
マネー・マネジメント・ファンド	501

第12期(平成17年12月31日現在)

連結財務諸表に記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第11期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第12期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

連結財務諸表に記載しております。

(退職給付関係)

第11期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

第12期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

連結財務諸表に記載しております。

## (税効果会計関係)

第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,251千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産損金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,050千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">47,359千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">83,034千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">82,099千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">70,821千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,278千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.3%</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	14,251千円	少額減価償却資産損金超過額	5,371千円	未払事業税	16,050千円	未払賞与	47,359千円	<hr/>		繰延税金資産合計	83,034千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	934千円	<hr/>		繰延税金負債合計	934千円	繰延税金資産の純額	82,099千円	流動資産・繰延税金資産	70,821千円	固定資産・繰延税金資産	11,278千円	実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.2%	住民税均等割	0.1%	その他	0.9%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,506千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産損金超過額</td> <td style="text-align: right;">12,689千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,335千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">50,771千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">5,518千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">109,820千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,170千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">103,650千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">90,687千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,962千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.4%</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円	少額減価償却資産損金超過額	12,689千円	未払事業税	25,335千円	未払賞与	50,771千円	未払法定福利費	5,518千円	<hr/>		繰延税金資産合計	109,820千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	6,170千円	<hr/>		繰延税金負債合計	6,170千円	繰延税金資産の純額	103,650千円	流動資産・繰延税金資産	90,687千円	固定資産・繰延税金資産	12,962千円	実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8%	住民税均等割	0.7%	その他	1.2%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	<u>43.4%</u>
貸倒引当金繰入限度超過額	14,251千円																																																																																		
少額減価償却資産損金超過額	5,371千円																																																																																		
未払事業税	16,050千円																																																																																		
未払賞与	47,359千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	83,034千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額	934千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	934千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	82,099千円																																																																																		
流動資産・繰延税金資産	70,821千円																																																																																		
固定資産・繰延税金資産	11,278千円																																																																																		
実効税率	42.1%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等の損金不算入額	1.2%																																																																																		
住民税均等割	0.1%																																																																																		
その他	0.9%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円																																																																																		
少額減価償却資産損金超過額	12,689千円																																																																																		
未払事業税	25,335千円																																																																																		
未払賞与	50,771千円																																																																																		
未払法定福利費	5,518千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	109,820千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額	6,170千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	6,170千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	103,650千円																																																																																		
流動資産・繰延税金資産	90,687千円																																																																																		
固定資産・繰延税金資産	12,962千円																																																																																		
実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等の損金不算入額	0.8%																																																																																		
住民税均等割	0.7%																																																																																		
その他	1.2%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>43.4%</u>																																																																																		

## (持分法損益等)

第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">10,277千円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資の金額</td> <td style="text-align: right;">29,611千円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td> <td style="text-align: right;">2,032千円</td> </tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	10,277千円	持分法を適用した場合の投資の金額	29,611千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,032千円	<p>連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。</p>
関連会社に対する投資の金額	10,277千円						
持分法を適用した場合の投資の金額	29,611千円						
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,032千円						

## (関連当事者との取引)

第11期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第12期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

連結財務諸表に記載しております。

## ( 1 株当たり情報)

第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	56,318円60銭	—————	
1株当たり当期純利益	9,932円36銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,614円74銭		
<p>当社は平成16年5月20日付で株式数1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	22,961円62銭		
1株当たり当期純利益	11,457円56銭		

(注1)当事業年度の1株当たり情報につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(注2)1株当たり当期純利益及び潜在株調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	266,088	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,088	
期中平均株式数(株)	26,790	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	885	
(うち新株予約権)	(885)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>当社の関連会社である株式会社イースマイは、株式会社ネクストに吸収合併されることになりました。</p> <p>(1) 合併目的 株式会社イースマイの運営する不動産情報サイト「e-sumai.com」を、株式会社ネクストの持つ国内最大級の不動産ポータルサイト「HOME'S」と統合強化した上で、当社が統合された「HOME'S」の販売を行うことにより、インターネット広告事業の更なる強化を図ることを目的とします。</p> <p>(2) 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成17年2月9日 合併契約書調印 平成17年2月9日 合併契約書承認株主総会 平成17年2月24日 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(3) 合併の方式 株式会社ネクストを存続会社とする吸収合併(簡易合併)による方式で、株式会社イースマイは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>会社名</td> <td>(株)ネクスト</td> <td>(株)イースマイ</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>3.5</td> </tr> </table> <p>株式会社イースマイの株式1株に対し、株式会社ネクストの株式3.5株の割当を行います。 合併比率につきましては、第三者機関である株式会社バリュー・リンク・リサーチにより算定した結果を参考として、合併当事会社間において決定したものであります。 株式会社ネクストは、新たに1,428株を発行いたします。</p> <p>(5) 合併後の状況 商号 株式会社ネクスト 本店所在地 東京都中央区新川二丁目3番1号 代表者 代表取締役社長 井上 高志 資本金 187,590,958円 決算期 3月31日</p>	会社名	(株)ネクスト	(株)イースマイ	合併比率	1	3.5	<p>当社は、平成17年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株と新株予約権の発行を決議しており、平成18年1月12日において新株と新株予約権の払込を受けております。</p> <p>新株式発行要領</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 6,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき金535,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価格の総額</td> <td>3,477,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき金267,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>1,738,750千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年1月12日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年1月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株式数</td> <td>株式会社電通 6,500株</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&amp;Aの実施資金等に充当する予定であります。</td> </tr> </table> <p>新株予約権の発行要領</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>新株予約権の名称</td> <td>株式会社オプト 第4回新株予約権</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の総数</td> <td>37個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>1個につき23,205千円 (1株につき46,410円)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額の総額</td> <td>858,585千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の払込期日</td> <td>平成18年1月12日</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td>第三者割当の方法による。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の割当先及び割当数</td> <td>株式会社電通 37個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使に際しての払込金額</td> <td>1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の際の払込金額の総額</td> <td>13,209,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>14,067,585千円 (1株につき760,410円)</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成18年1月12日</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式 6,500株	発行価格	1株につき金535,000円	発行価格の総額	3,477,500千円	資本組入額	1株につき金267,500円	資本組入額の総額	1,738,750千円	払込期日	平成18年1月12日	配当起算日	平成18年1月1日	割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株	資金使途	当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。	新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)	新株予約権の総数	37個	新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円 (1株につき46,410円)	新株予約権の発行価額の総額	858,585千円	新株予約権の払込期日	平成18年1月12日	募集方法	第三者割当の方法による。	新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個	新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)	新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき760,410円)	権利行使期間	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日	新株予約権の発行日	平成18年1月12日
会社名	(株)ネクスト	(株)イースマイ																																																	
合併比率	1	3.5																																																	
発行新株式数	普通株式 6,500株																																																		
発行価格	1株につき金535,000円																																																		
発行価格の総額	3,477,500千円																																																		
資本組入額	1株につき金267,500円																																																		
資本組入額の総額	1,738,750千円																																																		
払込期日	平成18年1月12日																																																		
配当起算日	平成18年1月1日																																																		
割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株																																																		
資金使途	当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。																																																		
新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権																																																		
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)																																																		
新株予約権の総数	37個																																																		
新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円 (1株につき46,410円)																																																		
新株予約権の発行価額の総額	858,585千円																																																		
新株予約権の払込期日	平成18年1月12日																																																		
募集方法	第三者割当の方法による。																																																		
新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個																																																		
新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)																																																		
新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円																																																		
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき760,410円)																																																		
権利行使期間	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日																																																		
新株予約権の発行日	平成18年1月12日																																																		

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																								
<p>(スタイライフ株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、平成17年3月10日開催の取締役会において、株式の譲受および第三者割当増資の引受によりスタイライフ株式会社を当社の関連会社にすることを決定いたしました。</p> <p>(1)目的 スタイライフ株式会社は、発行部数27万部の有料通販雑誌「Look!s」と会員数約20万人を抱えるインターネット通販サイト「stylife」を有し、主に20～30代女性を顧客としたファッション通販会社として成長しています。同社との協力関係を一層強化することにより、拡大するインターネット分野における事業展開を加速してまいります。</p> <p>(2)関連会社となる会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td colspan="2">スタイライフ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">インターネットモールの企画 運営及び雑誌の制作・発行</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td colspan="2">57名(平成17年2月現在)</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td colspan="2">1,136百万円(増資後)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td colspan="2">2,686百万円(平成16年3月期)</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td colspan="2">29百万円(平成16年3月期)</td> </tr> </table> <p>(3)損益に及ぼす重要な影響 損益に及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>(4)その他重要な事項</p> <p>異動の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>平成17年3月11日</td> <td>株式譲受</td> <td>1,920株</td> </tr> <tr> <td>平成17年3月28日</td> <td>第三者割当増資</td> <td>2,880株</td> </tr> </table> <p>取得金額 株式譲受、第三者割当増資引受合計で912百万円 異動後における当社の持分比率 33.37%</p>	会社名	スタイライフ株式会社		事業内容	インターネットモールの企画 運営及び雑誌の制作・発行		従業員数	57名(平成17年2月現在)		資本の額	1,136百万円(増資後)		売上高	2,686百万円(平成16年3月期)		経常損失	29百万円(平成16年3月期)		平成17年3月11日	株式譲受	1,920株	平成17年3月28日	第三者割当増資	2,880株	<p style="text-align: center;">—————</p>
会社名	スタイライフ株式会社																								
事業内容	インターネットモールの企画 運営及び雑誌の制作・発行																								
従業員数	57名(平成17年2月現在)																								
資本の額	1,136百万円(増資後)																								
売上高	2,686百万円(平成16年3月期)																								
経常損失	29百万円(平成16年3月期)																								
平成17年3月11日	株式譲受	1,920株																							
平成17年3月28日	第三者割当増資	2,880株																							

#### 4. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 長澤 秀行 (現 株式会社電通 インタラクティブ・コミュニケーション局長)

(注) 長澤秀行氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

新任監査役候補

非常勤監査役 山上 俊夫 (現 岡村総合法律事務所 弁護士)

(注) 山上俊夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補であります。

(3) 就任予定日

平成18年3月30日